

国の果たすべき役割

わが国の人口減少問題の大きな要因は、出生率の低い大都市、特に東京に人口・企業が過度に集中していること。問題の解決に向け、国が国土構造の歪みを直すことが不可欠であり、次の事項などを国に提言

○企業の地方分散に向けた本格的な税制創設「ふるさと企業減税」

- ・東京と地方間の法人税に実質的な差を設ける「ふるさと企業減税」を創設

○大学の地方分散の促進

- ・大都市の大学の 신설抑制や地方大学の実員増、地方に研究資源が豊富にある工学系、農学系などの大学キャンパスの移転など、大学の地方分散を促進

○国の機関の地方移転

- ・国の機関や研究所などについて、地方の地域資源や産業の特性などを踏まえ地方への移転を促進

○高齢者の地方移住（日本版CCRC）と地方負担調整システムの整備

- ・大都市圏高齢者の地方移住への支援および地方が負担する医療費や介護給付費の負担増に関する水平調整を行うシステムを整備

○選挙制度改革「ふるさと投票制度」

- ・参議院を「地方代表の府」として位置付け、大都市からの選出割合が高い比例区から選挙区へ定数を移動するなど、選挙制度改革を実行

○国際会議の地方開催

- ・首脳会議や学術会議等の国際会議の地方開催を促進

基本目標の設定

本県の人口の現状と将来の展望を踏まえたうえで、地域の実情に応じ、政策分野のまとまりごとに戦略の基本目標を設定

《参考》 国の戦略における基本目標（主なもの）

「地方における安定した雇用を創出する」・・・若者雇用創出数 30万人(5年間)

「地方への新しい人の流れをつくる」……………地方・東京圏の転出入均衡(2020年)

「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」

……………第1子出産前後の女性継続就業率 55%

「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」